

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第101期) 至 平成18年3月31日

日本道路株式会社

(151021)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況	23
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
2. 財務諸表等	53
第6 提出会社の株式事務の概要	77
第7 提出会社の参考情報	78
1. 提出会社の親会社等の情報	78
2. その他の参考情報	78
第二部 提出会社の保証会社等の情報	79

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第101期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

【会社名】 日本道路株式会社

【英訳名】 THE NIPPON ROAD CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 毅

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋一丁目6番5号

【電話番号】 03（3571）4051（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員経理部長 坂本 義次

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋一丁目6番5号

【電話番号】 03（3571）4051（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部 経理グループリーダー 清水 知己

【縦覧に供する場所】 日本道路株式会社 千葉支店
（千葉市中央区都町一丁目19番1号）
日本道路株式会社 中部支店
（名古屋市中区松原三丁目15番19号）
日本道路株式会社 関西支店
（大阪市中央区南新町一丁目2番12号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	145,671	141,547	140,206	133,477	136,687
経常利益 (百万円)	1,363	2,655	2,077	945	1,914
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△5,764	△313	930	383	855
純資産額 (百万円)	51,443	50,175	52,686	51,993	53,816
総資産額 (百万円)	139,165	136,198	130,880	129,781	133,692
1株当たり純資産額 (円)	527.05	514.42	540.25	547.11	566.41
1株当たり当期純利益又は当 期純損失(△)金額 (円)	△59.06	△3.26	9.50	3.97	8.93
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.0	36.8	40.3	40.0	40.3
自己資本利益率 (%)	△10.6	△0.6	1.8	0.7	1.6
株価収益率 (倍)	—	—	23.2	70.6	38.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,235	4,686	3,078	860	6,409
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△2,874	△2,990	△2,313	△1,879	△1,378
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△202	△2,348	△689	△1,219	△687
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	14,247	13,425	13,496	11,238	15,620
従業員数 (人)	2,167	2,046	2,031	2,059	2,030
(外、平均臨時雇用者数)	(1,338)	(1,421)	(1,446)	(1,467)	(1,348)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第98期の従業員数は、当社において希望退職制度の実施により147名が退職したことにより減少しております。

4. 第98期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	135,587	129,467	127,077	119,408	121,636
経常利益 (百万円)	1,173	2,422	1,788	724	1,700
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△5,879	△420	770	250	256
資本金 (百万円)	12,290	12,290	12,290	12,290	12,290
発行済株式総数 (千株)	97,616	97,616	97,616	97,616	97,616
純資産額 (百万円)	50,499	49,050	51,368	50,606	51,952
総資産額 (百万円)	124,484	122,372	116,828	115,244	116,507
1株当たり純資産額 (円)	517.33	502.93	526.78	532.54	546.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失(△)金額 (円)	△60.23	△4.31	7.90	2.61	2.70
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.6	40.1	44.0	43.9	44.6
自己資本利益率 (%)	△11.0	△0.8	1.5	0.5	0.5
株価収益率 (倍)	-	-	27.8	107.5	125.8
配当性向 (%)	-	-	63.3	189.9	185.0
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,668 (1,160)	1,490 (1,130)	1,446 (1,085)	1,387 (1,022)	1,328 (928)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第98期の従業員数は、希望退職制度の実施により147名が退職したことにより減少しております。

4. 第98期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

昭和4年3月	舗装工事業を主な目的に日本ビチュマルス舗装工業株式会社として創業
昭和7年2月	日本道路舗装株式会社と改称
昭和22年6月	日本道路株式会社と改称
昭和23年3月	大阪支店開設（現 関西支店）
昭和24年10月	建設大臣登録(イ) 第85号、以来2カ年毎に更新登録
昭和31年2月	北海道支店開設
昭和34年5月	広島支店開設（現 中国支店）
昭和36年6月	仙台支店開設（現 東北支店）
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部上場
昭和38年10月	総合工事業者登録、建設大臣(ヌ) 第85号、以来2カ年毎に更新登録
昭和39年1月	名古屋支店開設（現 中部支店）
昭和39年1月	九州支店開設
昭和40年6月	建設コンサルタント登録第40-303号、以来3カ年毎に更新登録
昭和42年1月	北陸支店開設（現 北信越支店）
昭和42年6月	東京支店開設
昭和46年7月	四国支店開設
昭和46年8月	東京証券取引所市場第一部指定替
昭和46年10月	大阪証券取引所市場第一部上場
昭和48年5月	宅地建物取引業免許、建設大臣免許(1) 第1516号、以来3カ年毎に更新
昭和49年1月	建設大臣許可（特-48）第2770号、以来3カ年毎に更新許可
昭和51年1月	東京証券取引所貸借銘柄指定
昭和60年7月	エヌ・ディー・リースアンドサービス株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和61年1月	エヌディック株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和61年4月	北関東支店開設
昭和61年12月	スポーツメディア株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和63年3月	千葉県植木造園株式会社の株式取得（現 環境緑化株式会社、現 連結子会社）
平成元年4月	タイニッポンロード社（現 連結子会社）を設立
平成元年8月	ニッポンロード（マレーシア）社（現 連結子会社）を設立
平成2年4月	千葉支店開設
平成2年9月	大阪証券取引所貸借銘柄指定
平成4年4月	株式会社モノリスコーポレーション（現 連結子会社）を設立
平成6年10月	建設コンサルタント登録（建6第303号）、以来5カ年毎に更新登録
平成7年1月	建設大臣許可（特-6）第2770号、以来5カ年毎に更新許可
平成15年11月	測量業者登録 第（1）-29031号
平成16年9月	大阪証券取引所での株式の上場廃止

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、日本道路株式会社（当社）、子会社48社、関連会社10社、その他の関係会社1社により構成されており、建設事業を柱にこれに関連する建設用資材の製造・販売及び不動産事業、自動車・事務用機器等のリース業務等、損害保険の代理店等を営んでおります。

事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社及び当社の関係会社の当該事業に係る位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

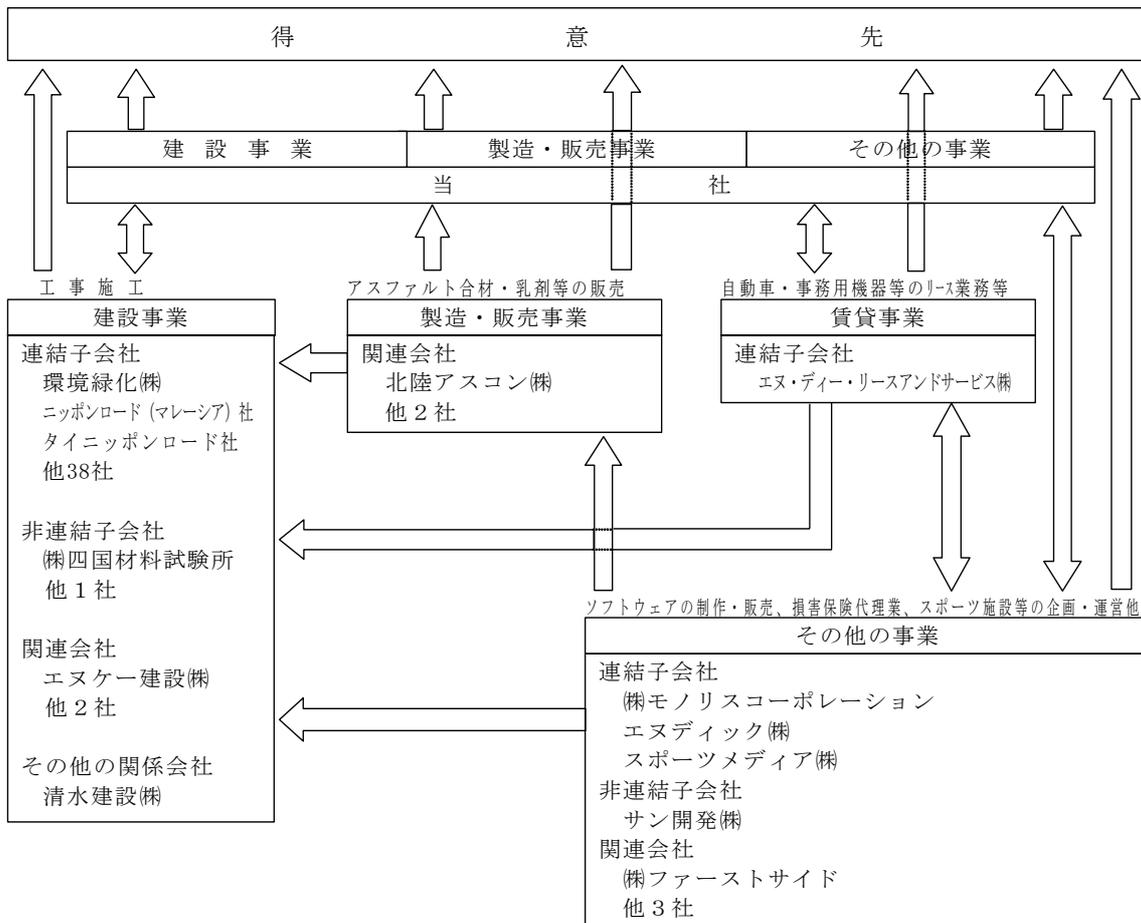
建設事業……………当社は、舗装工事を主体とし、土木・建築工事、その他建設工事全般に関する事業を営んでおり、子会社環境緑化(株)他及び関連会社エヌケー建設(株)他は、舗装・土木工事等の施工、施工協力及び土木工事に係るコンサルタント業務を営んでおります。また、当社は、その他の関係会社清水建設(株)より土木工事等の発注を受け施工協力を行っております。

製造・販売事業……当社は、アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業を営んでおり、関連会社北陸アスコン(株)他は、アスファルト合材・乳剤等の販売を行っております。

賃貸事業……………子会社エヌ・ディー・リースアンドサービス(株)は、自動車・事務用機器等のリース業務等を営んでおります。

その他の事業……………当社及び子会社サン開発(株)は、宅地等の開発・販売、不動産コンサルタント、不動産賃貸業務を、子会社(株)モノリスコーポレーションは、ソフトウェアの制作・販売及び事務用機器の販売を行っております。また、子会社エヌディック(株)は、損害保険代理業を、当社及び子会社スポーツメディア(株)は、スイミングクラブ・ゴルフ練習場等のスポーツ施設等の企画・運営を行っております。関連会社(株)ファーストサイド他は、ITを活用した教育、健康、福祉、リゾート関連の情報サービスならびにこれらの企画・運営等を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。



(注) 上記の関係会社の一部は、複数の事業を営んでおります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 環境緑化㈱	東京都大田区	70	建設事業	100 (16.0)	当社の建設事業において施工協力しております。
ニッポンロード(マレーシア)社 (注) 3	マレーシア国 セランゴール州	千リンギット 750	建設事業	30.0 [70.0]	当社の建設事業において施工協力しております。
タイニッポンロード社 (注) 3	タイ国 バンコク都	百万バート 100	建設事業	49.0 (0.0) [50.7]	当社の建設事業において施工協力しております。
エヌ・ディー・リース アンドサービス㈱	東京都港区	40	賃貸事業	100	当社グループに対し自動車・事務用機器等のリース等を行っております。
㈱モノリスコーポレーション	東京都港区	20	その他の事業	100	当社グループに対しソフトウェアの制作・販売及び事務用機器の販売を行っております。
エヌディック㈱	東京都港区	25	その他の事業	100	当社グループに対し損害保険代理業を行っております。
スポーツメディア㈱	東京都港区	90	その他の事業	100	当社のスポーツ施設工事に関する市場調査等を行っております。
その他38社					
(その他の関係会社) 清水建設㈱ (注) 4	(関連当事者との取引)に記載 しております。	同左	同左	同左	同左

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記子会社はすべて特定子会社に該当しません。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 有価証券報告書を提出しております。

5. 議決権の所有割合()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
建設事業	1,697	(1,102)
製造・販売事業	141	(206)
賃貸事業	36	(6)
その他の事業	35	(31)
全社（共通）	121	(3)
合計	2,030	(1,348)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,328 (928)	44.0	20.6	7,367,569

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合法による労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、それまでの輸出・生産等に見られた弱い動きを脱し、企業部門の好調さが、雇用・所得環境の改善を通じて家計部門へと波及し、民間需要中心の緩やかな回復が続きました。一方で政府建設投資が引き続き減少傾向をたどり、長引く原油価格の高騰により輸入物価が上昇したものの、依然デフレ状況にありました。

道路建設業界におきましては、政府建設投資の7年連続減少により公共事業の縮減が依然継続しており、地方自治体の財政悪化に伴う地方単独事業の減少と相まって、道路関連工事が著しく減少し、非常に厳しい経営環境の中で、熾烈な企業間競争を繰り広げました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は顧客重視の観点から積極的な提案型営業を行い、時代に即応した技術開発と徹底したコスト削減を推進し、企業競争力を高め、受注量確保と利益創出に取り組んでまいりました結果、総受注高は1,360億1千万円と前連結会計年度に比べ1.9%の増加、総売上高につきましても、2.4%増の1,366億8千7百万円となりました。

利益につきましては、安定経営基盤の確立を基本方針に、高効率の経営システムの構築・運用、固定費の削減等に努めてまいりました結果、原油価格高騰による主要材料であるアスファルト価格の上昇はありましたが、売上総利益は3.0%増の99億5百万円、営業利益は93.1%増の16億2千万円、経常利益は102.5%増の19億1千4百万円といずれも前連結会計年度を上回る結果となり、当期純利益は8億5千5百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要部分であり、当連結会計年度の受注高は1,040億8千1百万円（前連結会計年度比1.9%増）、完成工事高は1,049億4百万円（同2.5%増）、営業利益は15億9千9百万円（同34.7%増）となりました。

(製造・販売事業)

売上高は286億6千万円（同1.8%増）、営業利益は23億4千1百万円（同3.3%増）となりました。

(賃貸事業)

売上高は68億5千5百万円（同1.9%増）、営業利益は8千3百万円（同51.6%減）となりました。

(その他の事業)

売上高は14億3千6百万円（同10.7%増）、営業利益は5千9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加64億9百万円を原資として、投資活動において有形固定資産の取得等資金を13億7千8百万円使用し、財務活動において借入金返済等資金を6億8千7百万円使用した結果、156億2千万円（前連結会計年度末は112億3千8百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、64億9百万円（前連結会計年度は8億6千万円の増加）となりました。主な要因は、売上債権の回収による資金の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、13億7千8百万円（前連結会計年度は18億7千9百万円の減少）となりました。主な要因は、製造・販売拠点の整備に伴う有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、6億8千7百万円（前連結会計年度は12億1千9百万円の減少）となりました。主な要因は、借入金の返済及び配当金の支払等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
建設事業 (百万円)	102,142	104,081 (1.9%増)

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
建設事業 (百万円)	102,206	104,758 (2.5%増)
製造・販売事業 (百万円)	24,765	25,065 (1.2%増)
賃貸事業 (百万円)	5,643	5,835 (3.4%増)
その他の事業 (百万円)	861	1,027 (19.2%増)
合計 (百万円)	133,477	136,687 (2.4%増)

- (注) 1. 当社グループ(当社及び連結子会社)では建設事業以外の受注実績はグループ各社の受注概念が異なるため記載しておりません。
2. 当社グループ(当社及び連結子会社)では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高		当期施工高 (百万円)	
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	アスファルト 舗装工事	25,686	69,592	95,279	70,690	24,588	23%	5,599	70,135
	セメント・ コンクリート 舗装工事	1,136	2,731	3,867	1,992	1,875	26	479	2,330
	土木工事	8,004	19,889	27,893	19,455	8,438	36	3,001	20,248
	建築工事	575	1,591	2,166	1,495	671	49	331	1,637
	計	35,402	93,805	129,207	93,634	35,573	27	9,411	94,352
当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	アスファルト 舗装工事	24,588	69,040	93,628	69,293	24,335	26	6,320	70,014
	セメント・ コンクリート 舗装工事	1,875	2,563	4,438	2,162	2,276	46	1,036	2,719
	土木工事	8,438	22,796	31,234	22,318	8,915	27	2,422	21,739
	建築工事	671	1,203	1,874	1,521	352	30	104	1,295
	計	35,573	95,603	131,176	95,296	35,879	28	9,883	95,768

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあったものについては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって当期完成工事高にも当該増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分であります。
3. 当期施工高は、(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致いたします。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	工種別	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	アスファルト舗装工事	75.8	24.2	100
	セメント・コンクリート舗装工事	37.5	62.5	100
	土木工事	83.4	16.6	100
	建築工事	80.5	19.5	100
当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	アスファルト舗装工事	73.3	26.7	100
	セメント・コンクリート舗装工事	58.4	41.6	100
	土木工事	84.3	15.7	100
	建築工事	84.7	15.3	100

(注) 百分率は請負金額比であります。

③ 完成工事高

期別	工種別	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	アスファルト舗装工事	23,207	47,482	70,690
	セメント・コンクリート舗装工事	959	1,032	1,992
	土木工事	5,088	14,367	19,455
	建築工事	533	962	1,495
	計	29,788	63,845	93,634
当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	アスファルト舗装工事	18,876	50,416	69,293
	セメント・コンクリート舗装工事	868	1,293	2,162
	土木工事	5,281	17,037	22,318
	建築工事	498	1,023	1,521
	計	25,525	69,771	95,296

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度の請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

工事名	注文者
長崎自動車道 長崎管内舗装改良工事	日本道路公団
2号尼崎西宮電線共同溝工事	国土交通省 近畿地方整備局
防府北(14)副滑走路等整備土木工事	防衛施設庁 広島防衛施設局
新北九州空港連絡橋道路舗装工事(第二工区)	福岡県
南八王子地区都計3・4・69号線外道路舗装その他工事	独立行政法人 都市再生機構 東日本支社

当事業年度の請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

工事名	注文者
長野自動車道 豊科～更埴間舗装改良工事	日本道路公団
東京国際空港 東側整備地区エプロン舗装工事（その2）	国土交通省 関東地方整備局
一般国道230号虻田町三豊トンネル舗装工事	国土交通省 北海道開発局
街路築造工事（17有・埋-1）	東京都
都市計画道路綾田北代線軌道路盤設置工事	富山市

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

期別	相手先	金額（百万円）	完成工事高総額に対する割合（%）
前事業年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）	国土交通省	11,325	12.1
	清水建設株式会社	12,473	13.3
当事業年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	国土交通省	12,190	12.8
	清水建設株式会社	14,826	15.6

④ 手持工事高（平成18年3月31日現在）

工種別	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
アスファルト舗装工事	11,254	13,080	24,335
セメント・コンクリート舗装工事	1,775	500	2,276
土木工事	1,658	7,256	8,915
建築工事	—	352	352
計	14,689	21,190	35,879

（注）手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

工事名	注文者	完成予定年月
平成17年度 1号矢作舗装工事	国土交通省 中部地方整備局	平成20年3月
秋田中央道路整備工事 SA20-50	秋田県	平成19年8月
磐越自動車道 津川～新潟中央間舗装補修工事	東日本高速道路株式会社	平成18年12月
（改維）床版耐久性向上対策工事2-9	首都高速道路株式会社	平成18年10月
パラオ国際空港滑走路再舗装工事	パラオ共和国公共事業局	平成19年1月

製造・販売事業におけるアスファルト合材等製品の販売状況

期別	アスファルト合材		アスファルト乳剤		その他売上高 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	売上数量(t)	売上高 (百万円)	売上数量(t)	売上高 (百万円)		
前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	3,647,870	21,717	3,408	173	3,570	25,462
当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	3,481,979	22,176	3,017	162	3,577	25,917

(注) その他売上高は、砕石等の販売、機械の賃貸等の売上高であります。

不動産事業の状況

期別	宅地売上高 (百万円)	不動産賃貸収入 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	205	105	311
当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	311	111	422

3【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要事業は舗装工事を中心とした建設事業であり、環境変化が激しい中、各地域の実状に即したエリア戦略の見直しを実施し、培ってきた技術力を武器に直接受注の拡大、民間企業に対する営業推進、小規模工事の受注促進等を行っていくことが事業運営上、重要課題であると認識しております。

さらに、道路周辺分野の事業として、福祉・環境関連事業にも積極的な営業の強化を行うとともに、海外事業については中核拠点であるタイ、マレーシア等の東南アジア地域を活動の中心に置き、将来的な需要の見込めるインド、アフリカ地域等も視野に積極的な営業展開を図ってまいります。

また、工事施工体制整備につきましては、直営施工体制を中心に、建設関連会社あるいは恒常的協力会社との連携を強化する等体制の再構築を進めており、建設技術・技能の伝承も重要視して取り組んでまいります。

もう一つの事業の柱である製造・販売事業におきましては、拠点のさらなる協業化の推進によってアスファルト合材の生産・販売地域の拡大と一層のシェア拡大を図ってまいります。製造拠点の整備、製造技術向上は不可欠な課題であり、プラント設備を活用した汚染土壌浄化事業、アスファルトコンクリート塊・セメントコンクリート塊リサイクル事業等への取り組みとともに鋭意推進してまいります。

当社グループ（当社及び連結子会社）は、平成18年5月の会社法施行に伴い、取締役の職務執行が法令・定款への適合性を確保するための体制、ならびに当社グループ（当社及び連結子会社）における業務の適正を確保するための体制を整備するため、「内部統制システム構築の基本方針」を決定し、コンプライアンス体制の強化、リスク管理体制の整備を推進してまいります。内部統制システムの適正な運用により、グループ全体の企業価値を向上させ、お客様の信頼を獲得できるよう、全役職員が自信と誇りを持って真摯に行動してまいります。

4【事業等のリスク】

企業の事業遂行上においてはさまざまなリスクが存在しますが、当社グループ（当社及び連結子会社）は、これらリスクの発生防止、分散、あるいはリスクヘッジによりリスクの合理的な軽減を図っております。ただし、予想を超える以下のような事態が生じた場合には経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 官公庁工事減少のリスク

建設事業及びこれに関連する建設用資材の製造・販売事業は、公共投資の動向に大きく影響を受けます。厳しい経営環境の中、「コンプライアンス経営・安全第一主義」「受注量の確保」「利益の確保」「環境にやさしい社会の実現に寄与」の経営基本方針のもと業績の確保に努めておりますが、官公庁工事の発注量が予想以上に縮減された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) キャッシュ・フローの状況のリスク

製造・販売事業において拠点の協業化を推進し、また、賃貸事業も広く展開しております。運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と43億円の貸出コミットメント契約（借入実行残高なし）を締結しておりますが、今後製造・販売事業のさらなる協業化に伴う設備の増強及び賃貸事業拡大に伴い、キャッシュ・フローの範囲に収まらず、有利子負債による追加的資金調達が必要になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資材価格の変動のリスク

建設事業及び製造・販売事業において、アスファルト合材の主要材料であるアスファルト及びその製造燃料である重油等の異常な高騰を、販売価格、請負代金に転嫁させることができない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

グループ全体で経営の多角化を実施しており、その取引先は多岐にわたっております。取引に際しては、与信・債権管理を徹底し、信用リスクの軽減に努めておりますが、急激な事業環境の変化により取引先に信用不安が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制のリスク

事業を遂行するにあたり、建設業法、廃棄物処理法、建設リサイクル法、独占禁止法等により法的規制を受けており、遵法を周知徹底、実行、管理しておりますが、法律の改廃、新設、適用基準の変更等によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) カントリーリスク

アジア地域を中心に海外事業を展開しておりますが、当該国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱等によって事業投資における資金回収が困難になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、これまで培ってきた舗装技術を基に、高度化、多様化する社会的ニーズに応えるべく、技術部、技術研究所を主体として、地球環境保全・自然環境との共生、人に優しい技術開発、交通安全に寄与する技術開発、高品質・高機能、コスト縮減に寄与する技術開発を目指して研究開発活動を行っております。

また、国土交通省等の官公庁や同業、異業種等の民間との共同研究開発においても同様に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は3億9百万円ですが、当社における研究開発は建設事業及び製造・販売事業が密接に関連しており、事業の種類別セグメント毎に区分することが困難であります。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は行っておりません。

当連結会計年度における研究開発活動の成果は次のとおりであります。

(1) 環境に寄与する舗装技術としてヒートアイランド現象の抑制対策としての舗装である遮熱性舗装「シャットファルト」ならびに保水性舗装「クールファルト」について高性能化を図り施工を行いました。また、新たな舗装材として「混合型遮熱性舗装」を独立行政法人土木研究所と共同研究し開発しました。同様に、保水性・透水性を有する天然石舗装「レインボーポラストーン」、保水性に優れると同時に環境への影響が少ない土系舗装「マグフォームミック」を商品化し、愛知万博「愛・地球博」会場にて施工しました。同様に環境への影響の少ない木系舗装「レインボーウッド Mg」の商品化も行い施工しております。

また、「特定都市河川浸水被害対策法」の施行に伴いニーズの高まる透水性舗装としてコンクリート系の「レインボーポラクリート」を既に商品化していますが、その補修方法として切削オーバーレイ工法の確立も行っております。また、同じくアスファルト系の透水性舗装「レインボーポラファルト」も商品化しております。

(2) 今後の道路ストックの効率的維持補修を実現するために舗装の表面処理工法に着目し、これまで常温薄層舗装「マイクログリップ」を開発し、特に本州四国連絡橋をはじめとする橋面舗装の予防的維持工法として好評を得ておりますが、本工法についてさらなる生産性の向上に向けて開発を進め、また本工法の一つであるトンネル内の明色化のための「明色マイクログリップ」工法の改良も進めております。さらに新しい表面処理工法として、当社が長年培ってきたフォームドアスファルト技術を生かした「フォームドドレッシング工法」の開発を進め、実用機の開発、現道への適用を行いました。

また、明色マイクログリップが適用できない積雪寒冷地のトンネルの補修工法として新たに「加熱明色薄層舗装」を開発し実道に適用しました。

(3) 大型化する航空機に対応できる既設コンクリート舗装のオーバーレイ工法として好評を得ております「完全付着型コンクリートオーバーレイ工法」についてさらにその適用拡大に向けた開発を実施し、より一層の工期短縮、コスト縮減、環境保全に寄与できる技術として実用化しております。

(4) 今後、より一層の適用が期待される新交通システムであるLRT事業に対し、低振動・低騒音を実現する新しい軌道構造を実用化し富山市において施工しました。

(5) 道路構造物の総合的資産管理（アセットマネジメント）のための管理システムとして路面性状測定車「ロードビジョン」と「FWD」を組み合わせた「舗装クリニック」を開発しました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループ（当社及び連結子会社）における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価、見直しを行っておりますが、急激な環境の変化等により、実際の結果は見積りと異なることがあります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度の資産合計は1,336億9千2百万円（前連結会計年度比39億1千1百万円増、3.0%増）、流動資産は879億2千万円（同31億4千1百万円増、3.7%増）、固定資産は457億7千2百万円（同7億6千9百万円増、1.7%増）となりました。

流動資産合計につきましては、売上代金の回収が進んだことにより受取手形・完成工事未収入金等の売上債権が16億8千1百万円減少し、また、現金預金は43億6千8百万円の増加となりました。

固定資産合計につきましては、有形固定資産合計では、前連結会計年度と比べ設備投資額が9億1千8百万円減少し、また、減損損失5億8千7百万円を計上したこと等により20億8千6百万円減少しておりますが、投資その他の資産合計では、保有する上場株式を時価評価したことにより投資有価証券が25億7千3百万円増加し、固定資産合計では大きな増減はありませんでした。

当連結会計年度の負債合計は797億8千1百万円（同20億8千9百万円増、2.7%増）、流動負債は684億8千5百万円（同25億7千9百万円増、3.9%増）、固定負債は112億9千6百万円（同4億8千9百万円減、4.2%減）となりました。主な要因は、工事量の増加、ファクタリングシステムによる支払が増加したこと等により、支払手形・工事未払金等が8億3百万円、未払金が19億2千7百万円増加したことによるものです。借入金につきましては、短期借入金は10億3千7百万円増加し、長期借入金は12億4百万円減少しました。

当連結会計年度の資本合計は538億1千6百万円（同18億2千3百万円増、3.5%増）となりました。主な要因は、保有する上場株式を時価評価したことにより、その他有価証券評価差額金が15億7千3百万円増加したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループ（当社及び連結子会社）は、顧客重視の観点から積極的な提案型営業を行い、時代に即応した技術開発と徹底したコスト削減を推進して企業競争力を高め、受注量確保と利益創出に取り組んでまいりました。

その結果、総受注高は1,360億1千万円（前連結会計年度比1.9%増）、総売上高は1,366億8千7百万円（同2.4%増）となり、原油価格高騰による主要材料であるアスファルト価格の上昇はありましたが、売上総利益は99億5百万円（同3.0%増）となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度から5.6%削減し82億8千5百万円、営業利益は16億2千万円（同93.1%増）、経常利益は外国為替換算差益の影響もあり19億1千4百万円（同102.5%増）、特別利益で投資有価証券売却益を12億4千9百万円、特別損失で減損損失5億8千7百万円を計上したこと等により、当期純利益は8億5千5百万円（同123.0%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

平成18年度につきましては、第6次中期経営計画（NVP=Nipponroad Victory Plan）を4月にスタートさせ、「コンプライアンス経営・安全第一主義」「受注量の確保」「利益の確保」「環境にやさしい社会の実現に寄与」の4つの経営基本方針のもと、年度ごとに安全衛生方針・品質方針・環境方針と重点実施事項を掲げ、健全な財務体質の継続を目指し、企業経営に取り組んでおります。

特に技術力・提案力及び技術開発の対応として、道路舗装分野における循環型社会構築に寄与する環境貢献型商品・技術（産廃リサイクル・ヒートアイランド抑制・CO₂排出量削減・SO_x（硫黄酸化物）・NO_x（窒素酸化物）低減等）の強化、自動車の走行安定性・安全性に寄与する「超高機能舗装」「凍結抑制舗装」の普及展開、地方道・生活道路等の軽交通道路の補修ニーズに対応した「ローコスト補修工法」の確立、人と環境にやさしい公共交通・LRT（次世代型路面電車）の総合整備・併用軌道補修事業への取り組み等を中心に技術ラインナップを取りそろえ、各種道路ストックの有効活用ニーズに対応していきたいと考えております。

また、新規事業展開については、長野県内初のPFI事業「温湯地区温泉利用施設整備等の設置運営」について、地元企業とともに当社初のPFI受注案件として平成18年4月1日に営業を開始しました（BTO方式、運営期間15年間）。今後はPPP事業推進室を中核として、運動総合施設・競技場、公園施設、温浴施設等のPFI事業、指定管理者制度への積極的な取り組みを図っていきたいと考えております。

第3【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、経営基盤の整備、施工の合理化を図るため、事務所・機械設備等の拡充更新を中心に施工用及び開発用機械等に3億5百万円、建物その他に9千1百万円の設備投資を実施いたしました。

(製造・販売事業)

当連結会計年度は、経営基盤の整備、製造コストの削減を図るためアスファルトプラント設備の拡充更新を中心に9億3千7百万円の設備投資を実施いたしました。

(賃貸事業)

当連結会計年度は、ユーザーの希望物件をリースするための賃貸資産に35億6千万円の投資を実施いたしました。

(その他の事業)、(消去又は全社)

当連結会計年度は、特段の設備投資は行っておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物・構築物	機械・運搬具・工具器具・備品	土地 (面積千㎡)	無形固定資産	合計	
東京支店 他122事業所 (東京都文京区他)	建設事業	2,436	1,081	9,154 (197)	123	12,796	1,065 (719)
川崎アスコ 他96事業所 (神奈川県川崎市他)	製造・販売事業	1,782	2,838	5,794 (353)	131	10,547	141 (206)
総務部総務グループ 他 (東京都港区他)	その他の事業	365	12	424 (8)	0	802	1 (-)
本社 (東京都港区他)	本社	158	15	91 (0)	156	422	121 (3)

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物	機械・運搬具・工具器具・備品	賃貸資産	無形固定資産	合計	
エヌ・ディー・リースアンドサービス㈱ (東京都港区他)	賃貸事業	1	1,254	8,267	133	9,655	36 (6)

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 提出会社は、上記の他、主に以下の設備を賃借しております。

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	土地面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)
東京営業所 他87事業所 (東京都江戸川区他)	建設事業	143	236
栃木アスファルト合材センター 他45事業所 (栃木県鹿沼市他)	製造・販売事業	365	177

3【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

経営基盤の整備、施工の合理化を図るため事務所、機械設備等の拡充更新を推進しつつあり、その計画を示すと、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

名称 (所在地)	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法
		総額	既支払額	
日本道路株式会社 生産部機械グループ他 (茨城県つくば市他)	機械装置	322	—	自己資金

(注) 主に施工用機械を取得する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

名称 (所在地)	内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の予定年月日
日本道路株式会社 生産部機械グループ他 (茨城県つくば市他)	機械装置除却	5	—

(注) 主に施工用機械の更新に伴う除却であります。

(製造・販売事業)

経営基盤の整備、製造コストの削減を図るためアスファルトプラント設備の拡充更新を推進しつつあり、その計画を示すと、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

名称 (所在地)	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法
		総額	既支払額	
日本道路株式会社東京支店 川崎アスコン他 (神奈川県川崎市他)	機械装置	1,493	143	自己資金

(注) 主にアスファルトプラントの更新に伴う取得であります。

(2) 重要な設備の除却等

名称 (所在地)	内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の予定年月日
日本道路株式会社東京支店 川崎アスコン他 (神奈川県川崎市他)	機械装置除却	194	—

(注) 主にアスファルトプラントの更新に伴う除却であります。

(賃貸事業)

ユーザーの希望物件をリースするために取得する予定であり、その計画を示すと、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

名称 (所在地)	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法
		総額	既支払額	
エヌ・ディー・リースアンド サービス株式会社 (東京都港区他)	賃貸資産	4,300	—	自己資金及び 借入金

(注) 自動車・事務用機器等を取得する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

名称 (所在地)	内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の予定年月日
エヌ・ディー・リースアンド サービス株式会社 (東京都港区他)	賃貸資産除却	500	—

(注) 自動車・事務用機器等の更新に伴う除却であります。

(その他の事業)、(消去又は全社)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	97,616,187	97,616,187	東京証券取引所 （市場第一部）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	97,616,187	97,616,187	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減 額（百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成7年3月31日 （注）	3,542	97,616,187	2	12,290	1	14,520

（注）上記の増加は、転換社債の転換（自平成6年4月1日 至平成7年3月31日）によるものであります。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	50	33	158	56	—	8,862	9,159	—
所有株式数 （単元）	—	26,406	1,396	25,369	6,875	—	36,720	96,766	850,187
所有株式数の 割合（%）	—	27.29	1.44	26.22	7.10	—	37.95	100.00	—

（注）1. 自己株式2,614,746株は「個人その他」に2,614単元及び「単元未満株式の状況」に746株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、84単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1の2の3	21,834	22.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1の8の11	5,428	5.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2の11の3	3,517	3.60
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1の3の3	2,200	2.25
日本道路従業員持株会	東京都港区新橋1の6の5	1,904	1.95
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2の1の1	1,895	1.94
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1の2 の10	1,741	1.78
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1の8の12	1,538	1.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2の7の1	1,469	1.50
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2の2の2	1,423	1.46
計	—	42,949	44.00

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ5,428千株、3,517千株、1,538千株、1,423千株であります。

2. 当社は自己株式を2,614千株所有し、その発行済株式総数に対する割合は2.68%であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,614,000	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,152,000	94,152	同上
単元未満株式	普通株式 850,187	—	同上
発行済株式総数	97,616,187	—	—
総株主の議決権	—	94,152	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が84,000株(議決権の数84個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本道路株式会社	東京都港区新橋一丁目 6番5号	2,614,000	—	2,614,000	2.68
計	—	2,614,000	—	2,614,000	2.68

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、財務体質の強化ならびに安定的な経営基盤の確保を図り、株主各位に対しましては安定配当の維持と適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の株主配当につきましては、当期の業績、今後の経営環境等を勘案し、前期と同額の1株につき5円の配当といたしました。この結果、当期の株主資本配当率は0.9%となりました。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化、研究開発及び業容拡大に備えて充実することを目標としております。これは、建設業界における市場縮小、競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等（リサイクル合材製造設備増強、特殊建設機械開発、新規事業展開等）の資金需要に備えるためのものであります。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	272	158	246	315	440
最低(円)	111	117	129	180	239

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	299	317	345	440	435	356
最低(円)	265	291	299	326	311	318

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	執行役員社長	原 毅	昭和12年8月8日生	昭和36年4月 当社入社 平成4年4月 東北支店長 平成5年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成13年6月 代表取締役社長 平成15年6月 代表取締役社長執行役員社長 (現任)	43
代表取締役	執行役員副社長 営業・安全環境 品質・海外事業 担当	三好 武夫	昭和16年7月12日生	昭和39年4月 当社入社 平成7年4月 中国支店長 平成7年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成13年6月 代表取締役専務取締役 平成15年6月 代表取締役専務執行役員 平成18年4月 代表取締役執行役員副社長 営業・安全環境品質・海外事 業担当 (現任)	41
代表取締役	執行役員副社長 経営企画部長兼 技術担当	湯村 龍洋	昭和18年1月10日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年3月 九州支店長 平成11年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成15年6月 取締役専務執行役員 平成18年4月 代表取締役執行役員副社長 (現任) 平成18年6月 経営企画部長兼技術担当 (現 任)	51
取締役	常務執行役員 総務部長兼人事 担当	星野 参郎	昭和20年9月6日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年4月 管理本部経理部長兼関連企業 部長 平成11年6月 取締役 平成15年6月 取締役常務執行役員 (現任) 平成18年4月 総務部長兼人事担当 (現任)	17
取締役	常務執行役員 経理部長	坂本 義次	昭和17年11月2日生	平成10年4月 清水建設株式会社資金部長 平成13年6月 当社常勤監査役 平成15年6月 取締役常務執行役員経理部長 (現任)	11
取締役	執行役員 生産部長	山口 宣男	昭和26年4月5日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年6月 九州支店長 平成15年6月 執行役員 平成18年4月 執行役員生産部長 (現任) 平成18年6月 取締役 (現任)	6
常勤監査役		黒井 俊夫	昭和24年5月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 関東製販支店次長兼事務部長 兼品質システム部長 平成14年4月 監査室サブリーダー 平成16年6月 常勤監査役 (現任)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		宮崎 正人	昭和12年1月20日生	平成6年7月 東京国税局調査第三部長 平成14年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		中島 新太郎	昭和17年10月15日生	昭和60年7月 株式会社第一勧業銀行枚方支店長 平成4年5月 同行主任調査役 平成11年3月 株式会社日本旅行常勤監査役 平成16年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		飯田 公彦	昭和22年9月19日生	平成9年2月 清水建設株式会社財務本部経理部長 平成11年4月 同社経理部長 平成18年6月 同社常勤監査役(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	-
計					184

- (注) 1. 監査役宮崎正人、中島新太郎、飯田公彦は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 当社は平成15年6月27日より執行役員制度を導入しております。平成18年6月29日現在の執行役員は次のとおりであります。

《執行役員》

役名	氏名	職名
※ 執行役員社長	原 毅	
※ 執行役員副社長	三好 武夫	営業・安全環境品質・海外事業担当
※ 執行役員副社長	湯村 龍洋	経営企画部長兼技術担当
専務執行役員	中澤 進	営業本部長
※ 常務執行役員	星野 参郎	総務部長兼人事担当
常務執行役員	清水 輝紀	関西支店長
※ 常務執行役員	坂本 義次	経理部長
常務執行役員	津田 剛	
執行役員	大村 宏夫	営業本部副本部長兼営業第二グループリーダー
執行役員	橋本 修治	技術部長兼技術グループリーダー
執行役員	伊藤 政則	中国支店長
※ 執行役員	山口 宣男	生産部長
執行役員	久松 博三	東京支店長
執行役員	田中 良則	海外事業部長兼海外グループリーダー
執行役員	小軽米恒夫	北関東支店長
執行役員	伊比 宗雄	東北支店長
執行役員	天尾 雅実	北信越支店長
執行役員	及川 研	技術部技術担当
執行役員	兼田 英輔	営業本部副本部長
執行役員	小林 信一	中部支店長
執行役員	畠山 收	北海道支店長
執行役員	井口 久美	四国支店長
執行役員	古嶋 哲郎	監査室長
執行役員	鈴木 達志	人事部長兼人事グループリーダー
執行役員	小島 照一	九州支店長

※は取締役兼務者であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、上場企業コーポレート・ガバナンス5原則に則り、経営の健全性・透明性・効率性の確保という視点から、株主の皆様の権利・平等性を確保し、ステークホルダー（利害関係者）との関係を尊重した社内体制を整備構築し、各種経営情報の適時開示により透明性を確保するとともに、取締役会・監査役会等による経営の継続監視を実施することを基本としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①経営の意思決定、執行及び監督・監査に係る状況

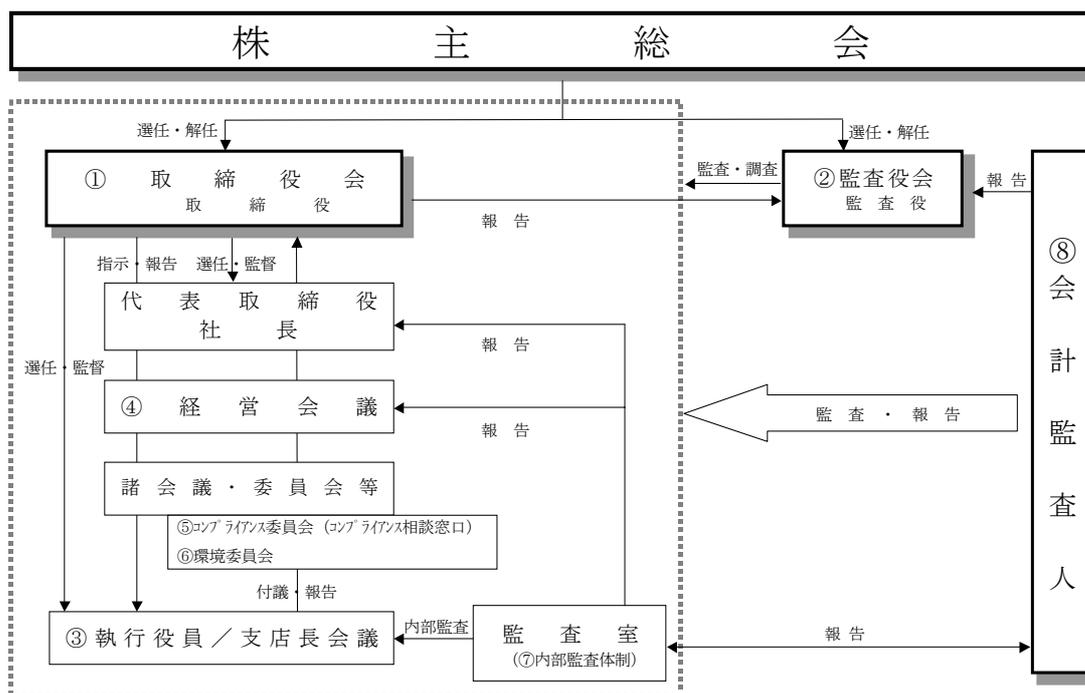
現在まで、「社外監査役の充実」「環境委員会設置」「株主・投資家の皆様へのHPによる情報開示」等に積極的に取り組むとともに、平成15年6月には「執行役員制度」の導入により取締役員数を削減し、経営機能と執行機能の分離、強化を推進しました。さらに監査室を中心とした計画的業務監査等の内部監査体制のさらなる充実、強化を推進してまいり所存であります。

②コンプライアンス（compliance=法令と企業倫理の遵守）経営

平成16年4月からコンプライアンス体制整備の一環として「コンプライアンス基本理念・指針」の制定、「コンプライアンス委員会」の設置を行い、業務遂行上遵守すべき法令・行動規範の周知徹底、実行、管理を推進しております。役職員向けの「コンプライアンス相談窓口制度」も併設し、また、全役職員の「コンプライアンス基本理念・指針」の理解とコンプライアンス意識の定着に資することを目的として、コンプライアンスカードとポスターの作成、配布も実施しました。これらを日常業務に携わる中で日々実践していくことにより、初めて当社のコンプライアンスの充実がなされるものと考えております。

③当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要

（コーポレート・ガバナンス体制図）



(3) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①取締役会

取締役会は、取締役6名で構成され、会社業務の執行方針を決定し、法令に定める事項、その他重要事項についての決議・承認を行い、また、取締役の業務の執行状況を監督しております。なお、当社は社外取締役は選任していません。

②監査役会

当社は監査役制度を採用しており、現在の監査役会は監査役4名（社内1名、社外3名）で構成されております。監査役は会社の機関として取締役とともに会社の経営理念及び基本方針に基づき相互信頼の精神に則り、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や議事録等関係書類の閲覧、業務及び財産の状況調査等を通じて、取締役の職務遂行を監査し、会社の社会的信用の維持向上に努め、社業の発展に貢献しております。

③執行役員制度

取締役会の活性化、支店長・部門長の権限・責任の強化、社員モラルアップを目的として、平成15年6月に執行役員制度を導入いたしました。特に、取締役会の活性化に関しましては、業務執行責任と会社全体の経営責任の分離、強化を推進し、会社経営上の重要事項決定・執行・監督を行う取締役メンバーを少数に限定し、経営の健全性と効率性を高めております。また、経営計画の執行に関する本社及び支店相互間の連絡・調整を図り、業務執行の向上に資する目的で「支店長会議」を設置し、全執行役員がこれに出席して、緊密な情報・意見交換を実施しております。

④経営会議

経営の基本方針及び業務執行方針を協議し、社長を補佐するとともに、取締役会から付託された事項に応えるため、代表取締役及び取締役を構成員とする「経営会議」を設置し、業務執行上の重要事項の審議ならびに報告を行っております。なお、取締役の職務遂行監査の一環として、当該会議の議事録等関係資料は常勤監査役に回覧するとともに会計監査人に対しても常時閲覧が可能な体制を整えております。

⑤コンプライアンス委員会

コンプライアンス体制の強化・推進を図るため、コンプライアンスの基本理念、指針を決定し、取締役、執行役員等25名で構成する「コンプライアンス委員会」を設置しました。また、役職員向けの「コンプライアンス相談窓口制度」も併設し、コンプライアンスの周知徹底、実行、管理を実施しております。

⑥環境委員会

当事業活動における地球環境の負荷低減を目的とした「環境方針」に基づく環境保全活動を推進するために「環境委員会」を設置し、環境保全活動、建設副産物の適正処理、環境マネジメントシステムの推進、環境関連法令・規制の遵守、その他事業活動における環境問題に関する重要事項についての全社的推進を行っております。

⑦内部監査体制

内部統制の有効性及び業務遂行状況の監査につきましては、内部監査担当部署である監査室（4名）が年度監査実施計画に基づき、全部門を対象に業務監査を計画的に実施し、監査結果を社長、経営会議及び会計監査人に報告しております。また、被監査部署に対しましては、監査結果に基づく意見交換を経て、改善事項の指摘・指導を行い、その後の実施状況をフォロー監査により確認する等、実効性の高い監査を実施しております。

⑧会計監査人

当社は、商法及び証券取引法に基づく監査について監査契約を中央青山監査法人与締結しております。

同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりであります。なお、継続監査年数は7年以内であるため記載を省略しております。

(a)業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 岸 洋平、加賀美 弘明

(b)会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 7人、会計士補 4人、その他 2人

⑨社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役は選任していません。社外監査役のうち飯田公彦は、清水建設株式会社の監査役であります。同社との関係については、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 注記事項 関連当事者との取引」に記載しております。また、他の社外監査役との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

⑩個人情報保護体制

平成17年4月に施行された個人情報保護法の趣旨に則り、所管官庁のガイドラインに基づいて「日本道路株式会社の個人情報保護方針」「個人情報取扱いに関する規則」を社内に制定いたしました。当社ホームページに公開しておりますとおり、お客様、株主の皆様等の個人情報保護の対応について、全社的に万全の措置を講じ対処してまいります。

(4) リスク管理体制の整備の状況

平成16年4月からはコンプライアンス体制整備の一環として「コンプライアンス基本理念・指針」を制定し、「コンプライアンス委員会」を設置し、業務遂行上遵守すべき法令、行動規範の周知徹底、実行、管理を推進しております。また、弁護士・会計監査人等の第三者からは、業務遂行上の必要に応じ適宜相談し、助言・指導を受けております。

(5) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役を支払った報酬は138百万円、監査役に支払った報酬は20百万円であります。

(6) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は34百万円であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	※2	11,252		15,620	
受取手形・完成工事未収入 金等		55,453		53,771	
未成工事支出金		8,832		9,256	
その他たな卸資産		4,509		4,415	
繰延税金資産		3,507		2,572	
その他		1,502		2,471	
貸倒引当金		△278		△189	
流動資産合計		84,779	65.3	87,920	65.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物・構築物		15,647		15,450	
機械・運搬具・工具器 具・備品		30,211		29,728	
貸貸資産		17,679		17,746	
土地		16,335		15,505	
建設仮勘定		137		258	
減価償却累計額		△43,901		△44,665	
有形固定資産合計		36,109		34,023	
2. 無形固定資産		554		557	
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	※1、2	6,904		9,477	
繰延税金資産		70		35	
その他		2,083		2,326	
貸倒引当金		△721		△649	
投資その他の資産合計		8,337		11,191	
固定資産合計		45,002	34.7	45,772	34.2
資産合計		129,781	100	133,692	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等		43,175		43,978	
短期借入金		6,074		7,112	
未払金		7,849		9,777	
未払費用		1,323		1,386	
未払法人税等		299		286	
未成工事受入金		4,511		4,240	
完成工事補償引当金		75		76	
工事損失引当金		—		144	
その他		2,595		1,482	
流動負債合計		65,905	50.8	68,485	51.2
II 固定負債					
長期借入金		8,385		7,181	
繰延税金負債		168		1,105	
退職給付引当金		2,968		2,750	
役員退職慰労引当金		129		152	
その他		134		106	
固定負債合計		11,786	9.1	11,296	8.5
負債合計		77,692	59.9	79,781	59.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		95	0.1	94	0.0
(資本の部)					
I 資本金	※5	12,290	9.4	12,290	9.2
II 資本剰余金		14,520	11.2	14,520	10.9
III 利益剰余金		23,852	18.4	24,227	18.1
IV その他有価証券評価差額金		1,926	1.5	3,499	2.6
V 為替換算調整勘定		△52	△0.1	△168	△0.1
VI 自己株式	※6	△544	△0.4	△552	△0.4
資本合計		51,993	40.0	53,816	40.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		129,781	100	133,692	100

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		102,206			104,758		
製品売上高		24,765			25,065		
賃貸事業等売上高		6,505	133,477	100	6,863	136,687	100
II 売上原価							
完成工事原価		96,013			98,360		
製品売上原価		22,112			22,393		
賃貸事業等売上原価		5,732	123,859	92.8	6,026	126,781	92.8
売上総利益							
完成工事総利益		6,192			6,397		
製品売上総利益		2,652			2,671		
賃貸事業等売上総利益		773	9,618	7.2	836	9,905	7.2
III 販売費及び一般管理費	※1、2		8,779	6.6		8,285	6.0
営業利益			839	0.6		1,620	1.2
IV 営業外収益							
受取利息		16			7		
受取配当金		108			111		
外国為替換算差益		—			206		
団体定期保険受取配当金		16			30		
その他		127	269	0.2	90	446	0.3
V 営業外費用							
支払利息		141			128		
その他		22	163	0.1	23	152	0.1
経常利益			945	0.7		1,914	1.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
前期損益修正益		61		117	
固定資産売却益	※3	278		47	
投資有価証券売却益		7		1,249	
その他		20	368	26	1,441
			0.3		1.0
VII 特別損失					
前期損益修正損		33		87	
固定資産売却損	※4	40		296	
固定資産除却損	※5	208		81	
減損損失	※6	—		587	
販売用不動産評価損		57		216	
その他		43	382	105	1,374
			0.3		1.0
税金等調整前当期純利益			930		1,981
			0.7		1.4
法人税、住民税及び事業税		259		280	
還付法人税等		△157		—	
法人税等調整額		436	538	845	1,126
			0.4		0.8
少数株主利益			8		0
			0.0		0.0
当期純利益			383		855
			0.3		0.6

③【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			14,520		14,520
II 資本剰余金期末残高			14,520		14,520
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			23,982		23,852
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		383	383	855	855
III 利益剰余金減少高					
株主配当金		487		475	
役員賞与金		5		1	
連結子会社減少に伴う 剰余金減少高		19	512	4	480
IV 利益剰余金期末残高			23,852		24,227

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		930	1,981
減価償却費		5,571	5,316
減損損失		—	587
貸倒引当金の減少額		△86	△161
工事損失引当金の増加額		—	144
退職給付引当金の減少額		△245	△218
役員退職慰労引当金の増加額		10	23
受取利息及び受取配当金		△124	△119
支払利息		296	298
投資有価証券売却益		△7	△1,249
販売用不動産評価損		—	216
固定資産売却損・益 (△)		△238	248
固定資産除却損		208	81
賃貸資産除却損		416	498
賃貸資産の取得による支出		△3,108	△3,025
売上債権の減少・増加 (△) 額		△3,652	1,773
未成工事支出金の増加額		△585	△424
その他たな卸資産の減少額		229	90
仕入債務の増加・減少 (△) 額		△2,645	772
未成工事受入金の減少額		△394	△274
未払金の増加額		2,647	1,880
その他		1,970	△1,600
小計		1,193	6,839
利息及び配当金の受取額		124	119
利息の支払額		△263	△263
法人税等の支払額		△193	△285
営業活動によるキャッシュ・フロー		860	6,409

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		10	—
有形固定資産の取得による支出		△3,012	△2,258
有形固定資産の売却による収入		398	355
無形固定資産の取得による支出		△51	△123
投資有価証券の取得による支出		△947	△987
投資有価証券の売却による収入		1,671	2,305
短期貸付金の純減少・増加 (△) 額		12	△145
長期貸付による支出		—	△321
長期貸付金の回収による収入		12	3
その他		26	△207
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,879	△1,378
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△442	△202
長期借入による収入		1,900	800
長期借入金の返済による支出		△1,659	△801
自己株式の取得による支出		△529	△8
配当金の支払額		△487	△475
その他		△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,219	△687
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△31	30
V 現金及び現金同等物の増加・減少 (△) 額		△2,269	4,374
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,496	11,238
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		12	7
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	11,238	15,620

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数46社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、パブリックロード(株)他3社は、当連結会計年度において新たに子会社となったため及び重要性が増したため連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)アルトン設計については、重要性が低下したことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等</p> <p>(株)四国材料試験所 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数45社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、当連結会計年度において新たに子会社となった1社を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、清算予定で重要性が著しく低下したことから、当連結会計年度より1社を連結の範囲から除外し、連結子会社同士の合併により連結子会社が1社減少しております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等</p> <p>(株)四国材料試験所 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株)四国材料試験所他)及び関連会社(北陸アスコン(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちニッポンロード(マレーシア)社、タイニッポンロード社及びタイニッポンホールディング社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>③その他たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。</p> <p>また、賃貸資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="507 1451 919 1590"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物・構築物	3～50年	機械・運搬具・工具器具・備品	2～20年	賃貸資産	2～20年	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p> <p>③その他たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
建物・構築物	3～50年							
機械・運搬具・工具器具・備品	2～20年							
賃貸資産	2～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規による期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は587百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払金」は5,135百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「施設会員権評価損等」（当連結会計年度0百万円）は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 営業活動によるキャッシュ・フローの「施設会員権評価損等」は、当連結会計年度において、金額的重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「施設会員権評価損等」は0百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「外国為替換算差益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「外国為替換算差益」は26百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 営業活動によるキャッシュ・フローの「販売用不動産評価損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「販売用不動産評価損」は57百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期貸付による支出」は△1百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 126百万円</p> <p>※2 下記の資産は、差入保証金等の代用として差入れております。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 45百万円</p> <p style="text-align: right;">銀行預金 2</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 47</p> <p>3 偶発債務(保証債務) 連結会社以外の会社等の借入金等の債務について保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">SPC健康福祉マネジメント(株) 76百万円</p> <p style="text-align: right;">日本道路(株)従業員住宅資金 22</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 98</p> <p>4 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額 4,300百万円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 —</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 4,300</p> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式97,616,187株であります。</p> <p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,587,352株であります。</p>	<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 170百万円</p> <p>※2 下記の資産は、差入保証金等の代用として差入れております。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 45百万円</p> <p>3 偶発債務(保証債務) 連結会社以外の会社等の借入金等の債務について保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">日本道路(株)従業員住宅資金 16百万円</p> <p>4 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額 4,300百万円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 —</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 4,300</p> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式97,616,187株であります。</p> <p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,614,746株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																									
<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,269百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 385百万円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p>	従業員給料手当	4,269百万円	退職給付費用	238	役員退職慰労引当金繰入額	26	貸倒引当金繰入額	72	土地	260百万円	機械装置	14	その他	3	合計	278	機械装置	23百万円	土地	9	その他	6	合計	40	建物	40百万円	構築物	44	機械装置	110	その他	12	合計	208	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,034百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 309百万円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店等の単位毎、セグメント別にグルーピングを行っております。</p> <p>建設事業において、経営環境の悪化による収益性の低下等により、下記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(587百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>支店等</th> <th>セグメント</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">関西支店</td> <td rowspan="3">建設事業</td> <td rowspan="3">事業所及び 機械装置他</td> <td>建物</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">東北支店</td> <td rowspan="3">建設事業</td> <td rowspan="3">事業所及び 機械装置他</td> <td>建物</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>103</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、取引事例価格又は固定資産税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	従業員給料手当	4,034百万円	退職給付費用	199	役員退職慰労引当金繰入額	23	貸倒引当金繰入額	30	土地	39百万円	機械装置他	7	合計	47	機械装置	19百万円	土地	274	その他	2	合計	296	建物	29百万円	構築物	10	機械装置	36	その他	4	合計	81	支店等	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	関西支店	建設事業	事業所及び 機械装置他	建物	30	土地	61	その他	42	東北支店	建設事業	事業所及び 機械装置他	建物	97	土地	251	その他	103
従業員給料手当	4,269百万円																																																																																									
退職給付費用	238																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	26																																																																																									
貸倒引当金繰入額	72																																																																																									
土地	260百万円																																																																																									
機械装置	14																																																																																									
その他	3																																																																																									
合計	278																																																																																									
機械装置	23百万円																																																																																									
土地	9																																																																																									
その他	6																																																																																									
合計	40																																																																																									
建物	40百万円																																																																																									
構築物	44																																																																																									
機械装置	110																																																																																									
その他	12																																																																																									
合計	208																																																																																									
従業員給料手当	4,034百万円																																																																																									
退職給付費用	199																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	23																																																																																									
貸倒引当金繰入額	30																																																																																									
土地	39百万円																																																																																									
機械装置他	7																																																																																									
合計	47																																																																																									
機械装置	19百万円																																																																																									
土地	274																																																																																									
その他	2																																																																																									
合計	296																																																																																									
建物	29百万円																																																																																									
構築物	10																																																																																									
機械装置	36																																																																																									
その他	4																																																																																									
合計	81																																																																																									
支店等	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																						
関西支店	建設事業	事業所及び 機械装置他	建物	30																																																																																						
			土地	61																																																																																						
			その他	42																																																																																						
東北支店	建設事業	事業所及び 機械装置他	建物	97																																																																																						
			土地	251																																																																																						
			その他	103																																																																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金預金 11,252百万円	現金預金 15,620百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金 △13	預入期間が3カ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 11,238	現金及び現金同等物 15,620

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末 残高	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末 残高																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸資産</td> <td style="text-align: right;">17,725</td> <td style="text-align: right;">9,140</td> <td style="text-align: right;">8,585</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">184</td> <td style="text-align: right;">132</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,910</td> <td style="text-align: right;">9,273</td> <td style="text-align: right;">8,636</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	貸貸資産	17,725	9,140	8,585	無形固定資産	184	132	51	合計	17,910	9,273	8,636	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸資産</td> <td style="text-align: right;">17,819</td> <td style="text-align: right;">9,552</td> <td style="text-align: right;">8,267</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">142</td> <td style="text-align: right;">98</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,962</td> <td style="text-align: right;">9,651</td> <td style="text-align: right;">8,310</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	貸貸資産	17,819	9,552	8,267	無形固定資産	142	98	43	合計	17,962	9,651	8,310
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
貸貸資産	17,725	9,140	8,585																														
無形固定資産	184	132	51																														
合計	17,910	9,273	8,636																														
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
貸貸資産	17,819	9,552	8,267																														
無形固定資産	142	98	43																														
合計	17,962	9,651	8,310																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 2,525百万円	1年内 2,501百万円																																
1年超 4,671	1年超 4,433																																
合計 7,197	合計 6,935																																
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																
受取リース料 3,251百万円	受取リース料 3,259百万円																																
減価償却費 2,588	減価償却費 2,592																																
受取利息相当額 724	受取利息相当額 687																																
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法																																
利息相当額の各期への配分方法については、利息 法によっております。	同左																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項 目等の記載は省略しております。																																

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">14</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具・備品	23	9	14	合計	23	9	14	1年内	4百万円	1年超	9	合計	14	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4	<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具・備品	23	14	9	合計	23	14	9	1年内	4百万円	1年超	4	合計	9	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械・運搬具・工具器具・備品	23	9	14																																										
合計	23	9	14																																										
1年内	4百万円																																												
1年超	9																																												
合計	14																																												
支払リース料	4百万円																																												
減価償却費相当額	4																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械・運搬具・工具器具・備品	23	14	9																																										
合計	23	14	9																																										
1年内	4百万円																																												
1年超	4																																												
合計	9																																												
支払リース料	4百万円																																												
減価償却費相当額	4																																												

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	45	47	2	45	46	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
合計	45	47	2	45	46	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	2,643	5,722	3,078	2,501	8,218	5,717
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	2,643	5,722	3,078	2,501	8,218	5,717
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	33	26	△7	28	25	△3
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	33	26	△7	28	25	△3
合計	2,677	5,749	3,071	2,530	8,243	5,713

(注) 有価証券の減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
売却額（百万円）	930	2,305
売却益の合計額（百万円）	7	1,248
売却損の合計額（百万円）	—	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
その他有価証券 非上場株式（百万円）	983	1,017

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5 年以内 （百万円）	5年超10 年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5 年以内 （百万円）	5年超10 年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券								
国債・地方債等	—	45	—	—	—	45	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	45	—	—	—	45	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、変動金利の借入金を固定金利に変換する金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の金利変動リスクヘッジ、資金調達コストの軽減等を目的として利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が取引ごとに担当取締役の承認を受けて行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	2,000	1,500	△63	△63	1,500	500	△29	△29
	合計	2,000	1,500	△63	△63	1,500	500	△29	△29

(注) 1. 時価の算定方法

期末日現在の金利を基に受取又は支払の将来価値を現在価値に割り引き、受取現在価値から支払現在価値を控除して算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>当社は退職一時金制度に併せて昭和55年1月1日から従業員の定年退職者に支給する退職金の30%相当額について適格退職年金制度を採用しており、その後採用範囲を拡大し、平成3年4月1日からは、採用の範囲を90%相当額から全額に増枠いたしました。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、国内連結子会社のうち32社は外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,996百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,934</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,062</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">688</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">△1,594</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,968</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△241</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△144</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 上記退職給付費用以外に、中小企業退職金共済制度及び建設業退職金共済制度への要拠出額29百万円を費用処理しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）</td> </tr> </table>	退職給付債務	△11,996百万円	年金資産	9,934	<hr/>		未積立退職給付債務	△2,062	未認識数理計算上の差異	688	未認識過去勤務債務（債務の減額）	△1,594	<hr/>		退職給付引当金	△2,968	勤務費用	549百万円	利息費用	309	期待運用収益	△241	数理計算上の差異の費用処理額	125	過去勤務債務の費用処理額	△144	<hr/>		退職給付費用	598	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）	数理計算上の差異の処理年数	13年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>当社は退職一時金制度に併せて昭和55年1月1日から従業員の定年退職者に支給する退職金の30%相当額について適格退職年金制度を採用しており、その後採用範囲を拡大し、平成3年4月1日からは、採用の範囲を90%相当額から全額に増枠いたしました。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、国内連結子会社のうち36社は外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△12,248百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,697</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△551</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△748</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">△1,449</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,750</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△248</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△144</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">479</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 上記退職給付費用以外に、中小企業退職金共済制度及び建設業退職金共済制度への要拠出額36百万円を費用処理しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	退職給付債務	△12,248百万円	年金資産	11,697	<hr/>		未積立退職給付債務	△551	未認識数理計算上の差異	△748	未認識過去勤務債務（債務の減額）	△1,449	<hr/>		退職給付引当金	△2,750	勤務費用	484百万円	利息費用	298	期待運用収益	△248	数理計算上の差異の費用処理額	89	過去勤務債務の費用処理額	△144	<hr/>		退職給付費用	479	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左
退職給付債務	△11,996百万円																																																																																
年金資産	9,934																																																																																
<hr/>																																																																																	
未積立退職給付債務	△2,062																																																																																
未認識数理計算上の差異	688																																																																																
未認識過去勤務債務（債務の減額）	△1,594																																																																																
<hr/>																																																																																	
退職給付引当金	△2,968																																																																																
勤務費用	549百万円																																																																																
利息費用	309																																																																																
期待運用収益	△241																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	125																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	△144																																																																																
<hr/>																																																																																	
退職給付費用	598																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
割引率	2.5%																																																																																
期待運用収益率	2.5%																																																																																
過去勤務債務の額の処理年数	13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	13年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）																																																																																
退職給付債務	△12,248百万円																																																																																
年金資産	11,697																																																																																
<hr/>																																																																																	
未積立退職給付債務	△551																																																																																
未認識数理計算上の差異	△748																																																																																
未認識過去勤務債務（債務の減額）	△1,449																																																																																
<hr/>																																																																																	
退職給付引当金	△2,750																																																																																
勤務費用	484百万円																																																																																
利息費用	298																																																																																
期待運用収益	△248																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	89																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	△144																																																																																
<hr/>																																																																																	
退職給付費用	479																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
割引率	2.5%																																																																																
期待運用収益率	2.5%																																																																																
過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産等有税評価減</td><td style="text-align: right;">3,037百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,013</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">694</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">480</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> <tr><td>投資有価証券有税評価減</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>施設会員権有税評価減</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,516</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,429</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,087</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,146</td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮記帳準備金</td><td style="text-align: right;">△529</td></tr> <tr><td> 特別減価償却準備金</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,677</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,409</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,507百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△168</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">19.88</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.73</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">15.92</td></tr> <tr><td>還付法人税等</td><td style="text-align: right;">△16.89</td></tr> <tr><td>繰延税金資産のうち評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△13.28</td></tr> <tr><td>更正による一時差異の修正</td><td style="text-align: right;">15.52</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.75</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">57.86</td></tr> </table>	販売用不動産等有税評価減	3,037百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,013	繰越欠損金	694	貸倒引当金損金算入限度超過額	480	賞与引当金	408	投資有価証券有税評価減	332	施設会員権有税評価減	139	未払事業税等否認	53	その他	357	<hr/>		繰延税金資産小計	6,516	評価性引当額	△1,429	<hr/>		繰延税金資産合計	5,087	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,146	固定資産圧縮記帳準備金	△529	特別減価償却準備金	△1	<hr/>		繰延税金負債合計	△1,677	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,409	流動資産－繰延税金資産	3,507百万円	固定資産－繰延税金資産	70	固定負債－繰延税金負債	△168	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	19.88	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.73	住民税均等割	15.92	還付法人税等	△16.89	繰延税金資産のうち評価性引当額	△13.28	更正による一時差異の修正	15.52	その他	0.75	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.86	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産等有税評価減</td><td style="text-align: right;">1,653百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,118</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">976</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">461</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">433</td></tr> <tr><td>投資有価証券有税評価減</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>施設会員権有税評価減</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,669</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,426</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,243</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,216</td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮記帳準備金</td><td style="text-align: right;">△527</td></tr> <tr><td> 特別減価償却準備金</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,744</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,499</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,572百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,105</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.05</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.61</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.76</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.17</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.76</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56.82</td></tr> </table>	販売用不動産等有税評価減	1,653百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,118	繰越欠損金	976	貸倒引当金損金算入限度超過額	461	賞与引当金	433	投資有価証券有税評価減	328	減損損失	203	施設会員権有税評価減	112	未払事業税等否認	55	その他	324	<hr/>		繰延税金資産小計	5,669	評価性引当額	△1,426	<hr/>		繰延税金資産合計	4,243	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△2,216	固定資産圧縮記帳準備金	△527	特別減価償却準備金	△0	<hr/>		繰延税金負債合計	△2,744	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,499	流動資産－繰延税金資産	2,572百万円	固定資産－繰延税金資産	35	流動負債－その他	△3	固定負債－繰延税金負債	△1,105	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.05	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.61	住民税均等割	6.76	評価性引当額	2.17	その他	1.76	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.82
販売用不動産等有税評価減	3,037百万円																																																																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,013																																																																																																																																												
繰越欠損金	694																																																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	480																																																																																																																																												
賞与引当金	408																																																																																																																																												
投資有価証券有税評価減	332																																																																																																																																												
施設会員権有税評価減	139																																																																																																																																												
未払事業税等否認	53																																																																																																																																												
その他	357																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産小計	6,516																																																																																																																																												
評価性引当額	△1,429																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産合計	5,087																																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△1,146																																																																																																																																												
固定資産圧縮記帳準備金	△529																																																																																																																																												
特別減価償却準備金	△1																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金負債合計	△1,677																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産の純額	3,409																																																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	3,507百万円																																																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	70																																																																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△168																																																																																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.88																																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.73																																																																																																																																												
住民税均等割	15.92																																																																																																																																												
還付法人税等	△16.89																																																																																																																																												
繰延税金資産のうち評価性引当額	△13.28																																																																																																																																												
更正による一時差異の修正	15.52																																																																																																																																												
その他	0.75																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.86																																																																																																																																												
販売用不動産等有税評価減	1,653百万円																																																																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,118																																																																																																																																												
繰越欠損金	976																																																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	461																																																																																																																																												
賞与引当金	433																																																																																																																																												
投資有価証券有税評価減	328																																																																																																																																												
減損損失	203																																																																																																																																												
施設会員権有税評価減	112																																																																																																																																												
未払事業税等否認	55																																																																																																																																												
その他	324																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産小計	5,669																																																																																																																																												
評価性引当額	△1,426																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産合計	4,243																																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△2,216																																																																																																																																												
固定資産圧縮記帳準備金	△527																																																																																																																																												
特別減価償却準備金	△0																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金負債合計	△2,744																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産の純額	1,499																																																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	2,572百万円																																																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	35																																																																																																																																												
流動負債－その他	△3																																																																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△1,105																																																																																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.05																																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.61																																																																																																																																												
住民税均等割	6.76																																																																																																																																												
評価性引当額	2.17																																																																																																																																												
その他	1.76																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.82																																																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販 売事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	102,206	24,765	5,643	861	133,477	—	133,477
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	160	3,392	1,086	436	5,076	(5,076)	—
計	102,367	28,157	6,730	1,298	138,553	(5,076)	133,477
営業費用	101,179	25,890	6,557	1,324	134,952	(2,313)	132,638
営業利益	1,187	2,267	172	△26	3,601	(2,762)	839
II 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	67,892	25,280	13,747	5,731	112,652	17,129	129,781
減価償却費	643	1,243	3,507	44	5,438	133	5,571
資本的支出	374	1,865	3,639	15	5,894	18	5,913

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販 売事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	104,758	25,065	5,835	1,027	136,687	—	136,687
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	145	3,595	1,020	409	5,170	(5,170)	—
計	104,904	28,660	6,855	1,436	141,857	(5,170)	136,687
営業費用	103,305	26,319	6,772	1,377	137,774	(2,707)	135,067
営業利益	1,599	2,341	83	59	4,083	(2,463)	1,620
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	67,534	24,093	14,266	3,750	109,645	24,047	133,692
減価償却費	548	1,190	3,495	36	5,271	45	5,316
減損損失	587	—	—	—	587	—	587
資本的支出	396	937	3,560	0	4,894	99	4,994

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業

製造・販売事業 : アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業

賃貸事業 : 自動車・事務用機器等のリース業務等

その他の事業 : 宅地等の開発・販売、不動産コンサルタント、不動産賃貸業務、ソフトウェアの制作・販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,757	2,456	提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	18,038	25,123	提出会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)		関係内容				
							役員の兼任等	事業上の関係			
その他の関係会社	清水建設㈱	東京都港区	74,365	建設事業、開発事業、 その他の事業	(被所有) 直接	23.2	1	建設工事の請負、舗装 資材等の販売、建設工 事の発注			
								取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
								建設工事の請負	12,473	完成工事未 収入金	6,020
								舗装資材等の販売	23	未成工事受 入金	695
建設工事の発注	14	売掛金	2								

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)		関係内容				
							役員の兼任等	事業上の関係			
その他の関係会社	清水建設㈱	東京都港区	74,365	建設事業、開発事業、 その他の事業	(被所有) 直接	23.2	1	建設工事の請負、舗装 資材等の販売、建設工 事の発注			
								取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
								建設工事の請負	14,826	完成工事未 収入金	5,526
								舗装資材等の販売	12	未成工事受 入金	637
								売掛金	10		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建設工事の請負及び舗装資材等の販売につきましては、市場価格、総原価を勘案して、各取引毎交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 建設工事の発注につきましては、数社からの見積りの提示により発注価格を決定しております。支払条件につきましても、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	547.11円	1株当たり純資産額	566.41円
1株当たり当期純利益金額	3.97円	1株当たり当期純利益金額	8.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	383	855
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	2	6
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(2)	(6)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	381	848
普通株式の期中平均株式数 (千株)	96,072	95,015

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,298	5,133	0.78	—
1年以内に返済予定の長期借入金	776	1,979	1.44	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,385	7,181	1.55	平成19年～27年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	14,460	14,293	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,261	621	1,221	76

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金			9,248		13,560
受取手形	※1		9,077		7,545
完成工事未収入金	※1		32,981		31,888
売掛金	※1		9,263		9,572
販売用不動産			2,241		1,690
未成工事支出金			8,569		8,817
材料貯蔵品			480		561
繰延税金資産			3,435		2,469
短期貸付金	※1		2,633		1,482
未収入金			567		820
立替金			1,438		1,501
その他			302		453
貸倒引当金			△266		△158
流動資産合計			79,973	69.4	80,206
68.8					
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物		11,760		11,562	
減価償却累計額		△7,887	3,872	△8,056	3,506
構築物		3,803		3,789	
減価償却累計額		△2,485	1,318	△2,552	1,237
機械装置		23,112		22,657	
減価償却累計額		△18,893	4,219	△18,870	3,786
車両運搬具		42		42	
減価償却累計額		△39	3	△39	3
工具器具		1,139		1,106	
減価償却累計額		△1,025	114	△1,009	97
備品		588		577	
減価償却累計額		△513	75	△516	61
土地			16,295		15,464
建設仮勘定			133		258
有形固定資産合計			26,032	22.6	24,415
21.0					

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
営業権		44		4	
借地権		182		186	
ソフトウェア		75		139	
電話加入権		81		81	
無形固定資産合計		383	0.3	411	0.4
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	※2	3,808		4,677	
関係会社株式		3,574		5,279	
出資金		375		374	
長期貸付金		534		543	
従業員長期貸付金		7		6	
関係会社長期貸付金		729		1,206	
破産債権、更生債権等		393		377	
長期前払費用		74		103	
施設会員権		275		249	
その他		420		373	
貸倒引当金		△1,340		△1,718	
投資その他の資産合計		8,854	7.7	11,474	9.8
固定資産合計		35,270	30.6	36,301	31.2
資産合計		115,244	100	116,507	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	※1	13,309		12,072	
工事未払金	※1	19,830		19,550	
買掛金	※1	5,850		6,381	
短期借入金		1,376		1,479	
未払金		6,977		8,773	
未払費用		1,217		1,287	
未払法人税等		250		180	
未成工事受入金		4,432		4,003	
預り金		912		593	
完成工事補償引当金		74		76	
工事損失引当金		—		144	
設備関係支払手形		1,774		—	
その他		218		1,071	
流動負債合計		56,225	48.8	55,614	47.7
II 固定負債					
長期借入金		5,085		4,806	
繰延税金負債		168		1,105	
退職給付引当金		2,958		2,743	
役員退職慰労引当金		129		152	
その他		70		132	
固定負債合計		8,411	7.3	8,940	7.7
負債合計		64,637	56.1	64,554	55.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※3		12,290	10.7	12,290	10.5	
II 資本剰余金							
資本準備金		14,520			14,520		
資本剰余金合計			14,520	12.6		14,520	12.5
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		3,072			3,072		
2. 任意積立金							
特別減価償却準備金		6			2		
固定資産圧縮記帳準備金		775			772		
別途積立金		17,995			17,995		
3. 当期末処分利益		563			352		
利益剰余金合計			22,413	19.4		22,194	19.1
IV その他有価証券評価差額金			1,926	1.7		3,499	3.0
V 自己株式	※4		△544	△0.5		△552	△0.5
資本合計			50,606	43.9		51,952	44.6
負債資本合計			115,244	100		116,507	100

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		93,634			95,296		
製品売上高		25,462			25,917		
不動産事業売上高		311	119,408	100	422	121,636	100
II 売上原価							
完成工事原価		88,435			89,893		
製品売上原価							
当期製品製造原価		18,042			18,936		
当期製品仕入高		4,832			4,400		
運賃		2,568			2,543		
他勘定振替高	※1	△2,681			△2,707		
製品売上原価	※1	22,762			23,172		
不動産事業売上原価		350	111,548	93.4	399	113,465	93.3
売上総利益							
完成工事総利益		5,198			5,403		
製品売上総利益		2,700			2,744		
不動産事業売上総利益		△39	7,860	6.6	22	8,170	6.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)
III 販売費及び一般管理費	※ 2				
役員報酬		167		159	
従業員給料手当		3,840		3,622	
退職給付費用		279		206	
役員退職慰労引当金繰入額		26		23	
法定福利費		484		459	
福利厚生費		143		138	
修繕維持費		28		24	
事務用品費		168		152	
通信交通費		602		569	
動力用水光熱費		37		36	
調査研究費		160		120	
広告宣伝費		26		26	
貸倒引当金繰入額		64		—	
貸倒損失		23		151	
交際費		168		126	
寄付金		9		6	
地代家賃		102		101	
減価償却費		92		76	
租税公課		207		194	
保険料		18		18	
雑費		648	7,302	535	6,750
営業利益			558		1,419
IV 営業外収益					
受取利息		24		16	
有価証券利息		1		1	
受取配当金	※ 3	150		154	
外国為替換算差益		—		125	
団体定期保険受取配当金		16		30	
その他		115	307	82	411
V 営業外費用					
支払利息		123		114	
その他		18	141	16	130
経常利益			724		1,700

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
前期損益修正益		35		71	
固定資産売却益	※4	261		47	
投資有価証券売却益		6		1,249	
その他		11	315	17	1,386
			0.2		1.1
VII 特別損失					
前期損益修正損		19		60	
固定資産売却損	※5	40		295	
固定資産除却損	※6	207		78	
減損損失	※7	—		587	
販売用不動産評価損		57		216	
関係会社株式評価損		—		173	
貸倒引当金繰入額		—		406	
その他		60	384	51	1,870
			0.3		1.5
税引前当期純利益			655		1,215
			0.5		1.0
法人税、住民税及び事業税		139		124	
還付法人税等		△157		—	
法人税等調整額		423	405	834	958
			0.3		0.8
当期純利益			250		256
			0.2		0.2
前期繰越利益			313		95
当期末処分利益			563		352

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		19,315	21.8	20,856	23.2
労務費		1,223	1.4	1,103	1.2
外注費		50,709	57.4	50,816	56.6
経費		17,186	19.4	17,116	19.0
(うち人件費)		(8,543)	(9.7)	(8,262)	(9.2)
計		88,435	100	89,893	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

製品製造原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		12,616	69.9	13,502	71.3
労務費		205	1.2	181	1.0
経費		5,219	28.9	5,252	27.7
(うち人件費)		(1,593)	(8.8)	(1,592)	(8.4)
計		18,042	100	18,936	100

(注) 原価計算の方法は、組別総合原価計算であります。

不動産事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
土地代		275	78.5	326	81.6
経費		75	21.5	73	18.4
計		350	100	399	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年6月29日 株主総会決議)		当事業年度 (平成18年6月29日 株主総会決議)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			563		352
II 任意積立金取崩額					
特別減価償却準備金取崩額		4		1	
固定資産圧縮記帳準備金取崩額		3		2	
別途積立金取崩額		—	7	200	204
合計			570		557
III 利益処分額					
株主配当金		475		475	
(1株につき)		(5円00銭)	475	(5円00銭)	475
IV 次期繰越利益			95		82

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左																								
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左																								
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>評価基準</th> <th>評価方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>原価法</td> <td>個別法</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td>原価法</td> <td>個別法</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td>原価法</td> <td>移動平均法</td> </tr> </tbody> </table>		評価基準	評価方法	販売用不動産	原価法	個別法	未成工事支出金	原価法	個別法	材料貯蔵品	原価法	移動平均法	<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>評価基準</th> <th>評価方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>同左</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td>同左</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td>同左</td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table>		評価基準	評価方法	販売用不動産	同左	同左	未成工事支出金	同左	同左	材料貯蔵品	同左	同左
	評価基準	評価方法																								
販売用不動産	原価法	個別法																								
未成工事支出金	原価法	個別法																								
材料貯蔵品	原価法	移動平均法																								
	評価基準	評価方法																								
販売用不動産	同左	同左																								
未成工事支出金	同左	同左																								
材料貯蔵品	同左	同左																								
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 2～14年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法を採用しております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左																								

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額全額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 完成工事高の計上基準	<p>工事完成基準によっております。なお、長期請負工事についても工事完成基準によることとしております。</p>	同左
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は587百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(貸借対照表関係) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「立替金」は1,153百万円でありませす。 (損益計算書関係) 前事業年度まで区分掲記しておりました「施設会員権評価損等」(当事業年度0百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。	(貸借対照表関係) 前事業年度まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当事業年度870百万円)は、負債資本合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (損益計算書関係) 前事業年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「外国為替換算差益」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「外国為替換算差益」は28百万円でありませす。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 関係会社に対する受取手形、完成工事未収入金、売掛金の合計額は6,505百万円、短期貸付金は1,820百万円であります。 関係会社に対する支払手形、工事未払金、買掛金の合計額は1,010百万円であります。</p> <p>※2 下記の資産は、差入保証金等の代用として差入れております。 投資有価証券 45百万円</p> <p>※3 会社が発行する株式の総数 普通株式 380,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 97,616,187株</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,587,352株であります。</p> <p>5 偶発債務（保証債務） 下記の会社等の借入金等の債務について保証を行っております。 エヌ・ディー・リースアンドサービス㈱ 8,100百万円 ニッポンロード(マレーシア)社 402 タイニッポンロード社 354 SPC健康福祉マネジメント㈱ 76 日本道路㈱従業員住宅資金 22 合計 8,955</p> <p>6 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,300百万円 借入実行残高 — 差引額 4,300</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,926百万円であります。</p>	<p>※1 関係会社に対する受取手形、完成工事未収入金、売掛金の合計額は5,927百万円、短期貸付金は1,477百万円であります。 関係会社に対する工事未払金、買掛金の合計額は1,175百万円であります。</p> <p>※2 下記の資産は、差入保証金等の代用として差入れております。 投資有価証券 45百万円</p> <p>※3 会社が発行する株式の総数 普通株式 380,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 97,616,187株</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,614,746株であります。</p> <p>5 偶発債務（保証債務） 下記の会社等の借入金等の債務について保証を行っております。 エヌ・ディー・リースアンドサービス㈱ 8,375百万円 タイニッポンロード社 442 ニッポンロード(マレーシア)社 180 日本道路㈱従業員住宅資金 16 合計 9,014</p> <p>6 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,300百万円 借入実行残高 — 差引額 4,300</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,499百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																											
<p>※1 製品売上原価の内訳は損益計算書の表示のとおりであります。 他勘定振替高は請負工事に使用した製品を工事原価として振替えたものであります。</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 386百万円</p> <p>※3 関係会社からの受取配当金は70百万円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207</td> </tr> </table> <p>※7 _____</p>	土地	260百万円	その他	1	合計	261	機械装置	23百万円	土地	9	その他	6	合計	40	建物	40百万円	構築物	44	機械装置	110	その他	11	合計	207	<p>※1 同左</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 311百万円</p> <p>※3 関係会社からの受取配当金は77百万円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78</td> </tr> </table> <p>※7 減損損失 当社は、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店別、セグメント別にグルーピングを行っております。 建設事業において、経営環境の悪化による収益性の低下等により、下記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(587百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>支店</th> <th>セグメント</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">関西支店</td> <td rowspan="4">建設事業</td> <td rowspan="4">事業所及び 機械装置他</td> <td>建物</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">東北支店</td> <td rowspan="4">建設事業</td> <td rowspan="4">事業所及び 機械装置他</td> <td>建物</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、取引事例価格又は固定資産税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	機械装置	7百万円	土地	39	合計	47	機械装置	19百万円	土地	274	その他	2	合計	295	建物	26百万円	構築物	10	機械装置	36	その他	4	合計	78	支店	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	関西支店	建設事業	事業所及び 機械装置他	建物	30	土地	61	リース資産	39	その他	2	東北支店	建設事業	事業所及び 機械装置他	建物	97	土地	251	リース資産	77	その他	26
土地	260百万円																																																																											
その他	1																																																																											
合計	261																																																																											
機械装置	23百万円																																																																											
土地	9																																																																											
その他	6																																																																											
合計	40																																																																											
建物	40百万円																																																																											
構築物	44																																																																											
機械装置	110																																																																											
その他	11																																																																											
合計	207																																																																											
機械装置	7百万円																																																																											
土地	39																																																																											
合計	47																																																																											
機械装置	19百万円																																																																											
土地	274																																																																											
その他	2																																																																											
合計	295																																																																											
建物	26百万円																																																																											
構築物	10																																																																											
機械装置	36																																																																											
その他	4																																																																											
合計	78																																																																											
支店	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																								
関西支店	建設事業	事業所及び 機械装置他	建物	30																																																																								
			土地	61																																																																								
			リース資産	39																																																																								
			その他	2																																																																								
東北支店	建設事業	事業所及び 機械装置他	建物	97																																																																								
			土地	251																																																																								
			リース資産	77																																																																								
			その他	26																																																																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	441	243	198	機械装置	324	180	0	143
車両運搬具	2,130	1,279	850	車両運搬具	1,739	959	79	700
備品	935	541	394	備品	865	430	37	397
合計	3,508	2,064	1,443	合計	2,929	1,570	116	1,242
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内		631百万円		1年内			549百万円
	1年超		812		1年超			809
	合計		1,443		合計			1,359
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
	支払リース料		850百万円		支払リース料			757百万円
	減価償却費相当額		850		リース資産減損勘定の取崩額			54
					減価償却費相当額			703
					減損損失			116
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産等有税評価減</td><td style="text-align: right;">3,037百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,010</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">465</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>投資有価証券有税評価減</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>施設会員権有税評価減</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">379</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,003</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,059</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,944</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,146</td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮記帳準備金</td><td style="text-align: right;">△529</td></tr> <tr><td> 特別減価償却準備金</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,677</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,266</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">27.02</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△6.71</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">21.28</td></tr> <tr><td>還付法人税等</td><td style="text-align: right;">△23.98</td></tr> <tr><td>繰延税金資産のうち評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△18.85</td></tr> <tr><td>更正による一時差異の修正</td><td style="text-align: right;">22.04</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.35</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">61.84</td></tr> </table>	販売用不動産等有税評価減	3,037百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,010	貸倒引当金損金算入限度超過額	465	賞与引当金	372	投資有価証券有税評価減	332	繰越欠損金	268	施設会員権有税評価減	139	その他	379	<hr/>		繰延税金資産小計	6,003	評価性引当額	△1,059	<hr/>		繰延税金資産合計	4,944	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,146	固定資産圧縮記帳準備金	△529	特別減価償却準備金	△1	<hr/>		繰延税金負債合計	△1,677	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,266	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	27.02	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.71	住民税均等割	21.28	還付法人税等	△23.98	繰延税金資産のうち評価性引当額	△18.85	更正による一時差異の修正	22.04	その他	0.35	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.84	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産等有税評価減</td><td style="text-align: right;">1,653百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,116</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">640</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">504</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> <tr><td>投資有価証券有税評価減</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>施設会員権有税評価減</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,401</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,293</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,107</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,216</td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮記帳準備金</td><td style="text-align: right;">△527</td></tr> <tr><td> 特別減価償却準備金</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,744</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,363</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.05</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.96</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">10.22</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19.32</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.55</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">78.87</td></tr> </table>	販売用不動産等有税評価減	1,653百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,116	貸倒引当金損金算入限度超過額	640	繰越欠損金	504	賞与引当金	401	投資有価証券有税評価減	328	減損損失	203	施設会員権有税評価減	112	未払事業税等否認	48	その他	391	<hr/>		繰延税金資産小計	5,401	評価性引当額	△1,293	<hr/>		繰延税金資産合計	4,107	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△2,216	固定資産圧縮記帳準備金	△527	特別減価償却準備金	△0	<hr/>		繰延税金負債合計	△2,744	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,363	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	11.05	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.96	住民税均等割	10.22	評価性引当額	19.32	その他	0.55	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.87
販売用不動産等有税評価減	3,037百万円																																																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,010																																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	465																																																																																																																												
賞与引当金	372																																																																																																																												
投資有価証券有税評価減	332																																																																																																																												
繰越欠損金	268																																																																																																																												
施設会員権有税評価減	139																																																																																																																												
その他	379																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産小計	6,003																																																																																																																												
評価性引当額	△1,059																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産合計	4,944																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△1,146																																																																																																																												
固定資産圧縮記帳準備金	△529																																																																																																																												
特別減価償却準備金	△1																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金負債合計	△1,677																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産の純額	3,266																																																																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	27.02																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.71																																																																																																																												
住民税均等割	21.28																																																																																																																												
還付法人税等	△23.98																																																																																																																												
繰延税金資産のうち評価性引当額	△18.85																																																																																																																												
更正による一時差異の修正	22.04																																																																																																																												
その他	0.35																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.84																																																																																																																												
販売用不動産等有税評価減	1,653百万円																																																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,116																																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	640																																																																																																																												
繰越欠損金	504																																																																																																																												
賞与引当金	401																																																																																																																												
投資有価証券有税評価減	328																																																																																																																												
減損損失	203																																																																																																																												
施設会員権有税評価減	112																																																																																																																												
未払事業税等否認	48																																																																																																																												
その他	391																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産小計	5,401																																																																																																																												
評価性引当額	△1,293																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産合計	4,107																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△2,216																																																																																																																												
固定資産圧縮記帳準備金	△527																																																																																																																												
特別減価償却準備金	△0																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金負債合計	△2,744																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産の純額	1,363																																																																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.05																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.96																																																																																																																												
住民税均等割	10.22																																																																																																																												
評価性引当額	19.32																																																																																																																												
その他	0.55																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.87																																																																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	532.54円	1株当たり純資産額	546.86円
1株当たり当期純利益金額	2.61円	1株当たり当期純利益金額	2.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	250	256
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	250	256
普通株式の期中平均株式数 (千株)	96,072	95,015

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	810	1,458
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,400	1,348
		みずほプリファードキャピタル (ケイマン) 7リミテッド	5	500
		関西国際空港株式会社	4,220	211
		大和ハウス工業株式会社	100,000	204
		第一実業株式会社	282,400	181
		ニチレキ株式会社	273,000	135
		株式会社みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	100	100
		ジェイエフイーホールディングス株式会社	18,512	87
		大森ビル株式会社	3,600	83
		その他 57銘柄	681,887	322
		計	1,365,934	4,632

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	第196回2.7% 利付国庫債券 (10年)	45	45
		計	45	45

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,760	64	261 (128)	11,562	8,056	281	3,506
構築物	3,803	118	132	3,789	2,552	141	1,237
機械装置	23,112	938	1,393 (29)	22,657	18,870	1,238	3,786
車両運搬具	42	—	—	42	39	0	3
工具器具	1,139	11	44	1,106	1,009	25	97
備品	588	4	15	577	516	16	61
土地	16,295	43	873 (313)	15,464	—	—	15,464
建設仮勘定	133	654	529	258	—	—	258
計	56,876	1,834	3,250 (471)	55,460	31,044	1,704	24,415
無形固定資産							
営業権	199	—	192	7	2	39	4
借地権	182	8	4	186	—	—	186
ソフトウェア	197	98	85	210	71	34	139
電話加入権	81	—	0	81	—	—	81
計	660	107	282	485	73	74	411
長期前払費用	168	49	59	158	54	18	103
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	摘要	金額(百万円)
機械装置	増加額	施工用機械	283
		アスファルトプラント設備	655
	減少額	施工用機械	423
		アスファルトプラント設備	970

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		12,290	—	—	12,290
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(97,616,187)	(—)	(—)	(97,616,187)
	普通株式（百万円）	12,290	—	—	12,290
	計（株）	(97,616,187)	(—)	(—)	(97,616,187)
	計（百万円）	12,290	—	—	12,290
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金（百万円）	14,520	—	—	14,520
	計（百万円）	14,520	—	—	14,520
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	3,072	—	—	3,072
	（任意積立金） 特別減価償却準備金（百万円） （注）2	6	—	4	2
	固定資産圧縮記帳準備金 （注）2（百万円）	775	—	3	772
	別途積立金（百万円）	17,995	—	—	17,995
	計（百万円）	21,849	—	7	21,842

- （注）1. 当期末における自己株式は2,614,746株であります。
2. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	1,607	561	173	117	1,877
完成工事補償引当金	74	76	74	—	76
工事損失引当金	—	144	—	—	144
役員退職慰労引当金	129	23	—	—	152

- （注）1. 完成工事補償引当金
完成工事補償引当金の当期減少額は、完成工事原価に含まれております。
2. 目的使用以外の減少理由
貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額77百万円及び債権回収等による取崩額34百万円、個別貸倒引当金の見直しによる取崩額5百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額（百万円）
現金	97
預金	
当座預金	483
普通預金	2,473
通知預金	10,500
定期預金	5
計	13,560

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
鹿島道路株式会社	279
世紀東急工業株式会社	274
東亜道路工業株式会社	209
大創建設株式会社	150
株式会社鴻池組	128
その他	6,503
計	7,545

(b) 決済月別内訳

決済月	金額（百万円）
平成18年4月	2,095
5月	2,064
6月	1,824
7月	1,368
8月	167
9月以降	25
計	7,545

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
清水建設株式会社	5,526
国土交通省	4,381
東京都	556
大和ハウス工業株式会社	432
内閣府	429
その他	20,561
計	31,888

(b) 滞留状況

区分	金額 (百万円)
平成18年3月計上額	31,568
平成17年3月以前計上額	319
計	31,888

(ニ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社NIPPONコーポレーション	144
合同アスファルト株式会社	48
東亜道路工業株式会社	47
世紀東急工業株式会社	46
杉本道路株式会社	37
その他	9,247
計	9,572

(b) 滞留状況

区分	金額 (百万円)
平成18年3月計上額	9,563
平成17年3月以前計上額	9
計	9,572

(ホ) 販売用不動産

区分	内容	地域別	面積 (㎡)	金額 (百万円)
土地	販売用宅地	関東	18,055	298
		中部	42,014	1,160
		東北	315,083	140
		北海道	36,211	91
		計	411,364	1,690

(ヘ) 未成工事支出金

前期末残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
8,569	90,141	89,893	8,817

(注) 当期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費 (百万円)	労務費 (百万円)	外注費 (百万円)	経費 (百万円)	計 (百万円)
1,658	48	5,276	1,834	8,817

(ト) 材料貯蔵品

区分	金額 (百万円)
工事材料	65
製品材料	469
機械部品	7
消耗品	18
計	561

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社NIPPONコーポレーション	267
東亜道路工業株式会社	258
大成ロテック株式会社	252
世紀東急工業株式会社	186
日進化成株式会社	164
その他	10,941
計	12,072

(b) 決済月別内訳

決済月	金額（百万円）
平成18年4月	3,060
5月	3,373
6月	3,128
7月	2,469
8月	39
計	12,072

(ロ) 工事未払金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
松本道路株式会社	176
西尾レントオール株式会社	155
株式会社レインボー・コンサルタント	153
セントラルリバー建設株式会社	149
アルファ建設株式会社	135
その他	18,778
計	19,550

(ハ) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
昭和シェル石油株式会社	255
エムシー・エネルギー株式会社	157
伊藤忠エネクス株式会社	154
コスモ石油販売株式会社	110
竹中産業株式会社	83
その他	5,620
計	6,381

(ニ) 未払金

区分	金額（百万円）
ファクタリング債務	8,113
設備関係未払金	208
その他	450
計	8,773

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、上記の他に100株未満株数を表示する株券を発行することができます。
中間配当基準日	規定ありません。
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額に50円を加えた額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）2
株主に対する特典	該当事項なし

（注）1. 中間配当制度は、定款に定めがありませんので実施していません。

2. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第100期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） 平成17年6月29日提出

(2) 半期報告書

（第101期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日） 平成17年12月9日提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）
に基づく臨時報告書 平成18年2月8日提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日） 平成17年4月8日提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日） 平成17年5月13日提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日） 平成17年6月10日提出

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日） 平成17年7月8日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本道路株式会社
代表取締役社長 原 毅 殿

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 慎二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岸 洋平
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本道路株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本道路株式会社
代表取締役社長 原 毅 殿

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 岸 洋 平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加賀美 弘 明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本道路株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本道路株式会社
代表取締役社長 原 毅 殿

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 慎二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岸 洋平
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本道路株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本道路株式会社
代表取締役社長 原 毅 殿

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 岸 洋 平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加賀美 弘 明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本道路株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。